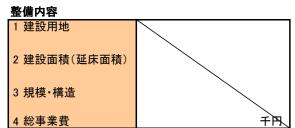
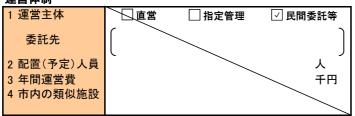
事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード		名	称		区分	コード		名	称	
事業名	35	由心击练	地活性化事業			会計	01	一般会計			
尹未石	3	T C III	地位は心事未			款	08	土木費			
基本	45	(ナオ) 1.1つ	レって鮭力なる商	店・商店街をつくる		項	04	都市計画費			
施策	40	H V		目	02	市街地整備推進費					
施策	1	由心士结	市街地活性化基本計画の策定および推進		:	細目 101 市街地整備推進事業					
心束	•	中心山田				細々目	06	中心市街地活	性化事業		
基本	計画該	当頁		167	行	革大綱	の重点	点事項番号			
担当部課	1 - -		1908	300	Ē	平価者		田中 秀樹	連絡先	22 -	9825
坦크마砞	名称		建設部市街地対策課		J	氏 名	口甲 穷倒		廷帽兀	(内線)	2820

	事業	の計画・内容							
		対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)						
	事業目的	市民及び中心市街地。	基本計画に盛り込まれた事業を展開することにより、中心市街地の人口の増、交流人口が拡大し、賑わいが創出される。また基本計画の数値目標を進行管理することで「絵に書いたもち」で終わらないよう推進していく。						
ı		(※対象件数)							
	根拠	<mark>処法令・要綱等 </mark> 都市計画法・大規模小売店舗立地法・中心で	市街地の活性化に関する法律						
	開始	始年度 平成 21 年度 関連事業							
	終]	<mark>了年度</mark> 平成 年度							
	事業中	平成20年11月に内閣総理大臣の認定を受けた伊賀市中心市街地活性化基本計画について、活性化の目標数値(人口店舗数等)達成に向け事業の進行管理を行った。また、基本計画における活性化事業を一体的かつ円滑に関施するために設立された中心市街地活性化協議会の活動に対して助成を行った。	本格的な活性化事業の展開を行っていく。 活性化の数値目標である、歩行者・自転車通行量、小 売商業の売上高、コミュニティバスの乗降者数の進行管						



運営体制



事業種別 継続 単独 事業類型 I ソフト事業

事業実績

活動指標	単位	実網	責値	目村	票値
/	中位	H19	H20	H21	H22
中心市街地活性化基本計画策定委員会の開	回	目標 2	目標 1		
催	ī	実績 2	実績 1		
中心市街地活性化協議会の開催		目標 8	目標 5	_	E
中心川街地石は心臓器会の制作	I	実績 8	実績 5	ິ່ງ	5
		目標	目標		
		実績	実績	1	

2次評価対象分

評価指標

<u> </u>									
귤	事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実統	目標値			
7	中未の以来で則る相保	指標設定の考え力	中世		H19		H20	H21	H22
中心市	5街地活性化基本計画策	計画策定を100パーセントとする	%	目標	100	目標	100		
定進掛	歩率	計画未足を100ハーセントとする	90	実績	90	実績	100		
=	らたりの通行量	中心市街地の回遊性を高める事業として位	ı	目標		目標	4,262	4.956	5.650
_ LI 0/.)だりの週1]里	置づけられている。	^	実績	3,915	実績	3,989	4,930	5,050

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	内閣総理大臣の認定を受けた伊賀市中心市街地活性化基本計画の数値目標を達成するために、活性化事業の推進し、進行管理を行うことは行政及び中心市街地活性化協議会の責務である。特に、旧基本計画に二の舞にならないよう、事業の進行管理は必要不可欠の業務である。
有効性	3	3月末の通行量調査の結果では最終目標値の7割程度であることから、今後一層の事業推進が必要である。
達成度	4	中心市街地活性化協議会及び計画策定委員会を目標どおり実施しているため達成度は高い。
効率性	4	基本計画の認定により、国庫補助金等の優遇措置があることから事業展開の効率性は高い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α		基本計画事業を実施することを目標とするのではなく、あくまで数値目標を達成することを主眼に置いた事業展開を行っていけるよう活性化協議会が中心となって調整していく。

	年度								平成19						決算内容	<u> </u>	成21年	度 計画	内容	平成2	2年度言		平成2	3年度 計画	可内容	平成2	4年度 計画	内容
	十戊	\						틬	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位 金額	事業内	容数	量単位	金 額	事業内容	数量単	金額	事業内容	数量単位	金額	事業内容	数量 単位	金 額
進捗	委託						-		本計画策定 ^{爰業務委託料}			(千円 1,14 ⁻	協議会補助金		(千円]) 00 協議会補	助金		(千円) 500	協議会補助金		(千円 50)	協議会補助金		(千円) 500	協議会補助金		(千円) 500
状	工事						当第八岁	· 委	員報酬			174	進行管理事務費 (講師謝金) (旅費)	Đ		進行管理事 0 (旅費) 8 (需用費			78 160	(2112)		75 16	進行管理事務費 (旅費) (需用費)		78 160	(7311.20)	Č	78 160
況								協	費 議会補助金 の他事務費			729 500 8)			1 (委託料)		200	(委託料)		500	(委託料)		500) (委託料)		500
進	態率																											
	(%)							事	業費計(A)		Σ	2,63	事業費計(A)		Σ 50	9 事業費計	(A)	Σ	938	事業費計(A)		Σ 1,23	3 事業費計(A)	Σ	1,238	事業費計(A)	Σ	1,238
		事	業投	入人	Ą			人	件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人 7,20	0 人件費(E	3) 0).5 人	3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600
	7	フルコ	コスト	(A)	+(I	3)				-		9,83		_	7,70	9			4,538			4,83	3		4,838	8		4,838

事業費(人件費除く)の財源内訳

<u> </u>	貝(八丁貝(ボン) ツガ(赤と)引						
(A)	事業費	2,631	509	938	1,238	1,238	1,238
	国庫支出金						
A	県 支 出 金						
りり	地方債						
源	受益者負担						
内	その他						
訳	一 般 財 源	2,631		938	1,238	1,238	1,238
ш	計	2,631	509	938	1,238	1,238	1,238
	その他特定財源の名称・補助基本額・						
老	率 地方債の区分と充当率等						
	地万債の区分と充当率等						
	10/3/2017/10/11/19						